(財)財務会計基準機構会員

平成17年 3月期　決算短信(連結)

平成17年 5月20日

上場会社名　株式会社ビーアールホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　1726　　本社所在都道府県　広島県
(URL http://www.brhd.co.jp　　)

代表者　役職名 代表取締役社長　　氏名 澤井　正壽
問合せ先責任者　役職名 取締役運営本部長
氏名 折田　勝茂　　TEL(082)261−2860

決算取締役会開催日　平成17年 5月20日
親会社名　−　(コード番号: −)　親会社における当社の株式保有比率: −　%
米国会計基準採用の有無　無

1. 17年 3月期の連結業績(平成16年 4月 1日 ～ 平成17年 3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	14,017	△26.1	75	△87.0	79	△86.5
16年 3月期	18,961	△16.1	578	△54.5	588	△50.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	△61	−	△9.13	−	△1.2	0.7	0.5
16年 3月期	221	△71.5	25.27	−	4.4	4.4	3.1

(注)1.持分法投資損益　17年 3月期　−　百万円　16年 3月期　−　百万円
2.期中平均株式数(連結)　17年 3月期　7,992,335株　16年 3月期　8,144,619株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	11,814	4,896	41.4	612.72
16年 3月期	11,490	5,084	44.2	629.59

(注)期末発行済株式数(連結)　17年 3月期　7,972,653株　16年 3月期　8,050,646株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,209	△142	△106	2,145
16年 3月期	△1,056	△201	△245	1,185

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　5社　持分法適用非連結子会社数　−　社　持分法適用関連会社数　−　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　−　社　(除外)　−　社　持分法(新規)　−　社　(除外)　−　社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日 ～ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,500	△300	△200
通期	16,000	400	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　25円09銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業務は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

添付資料

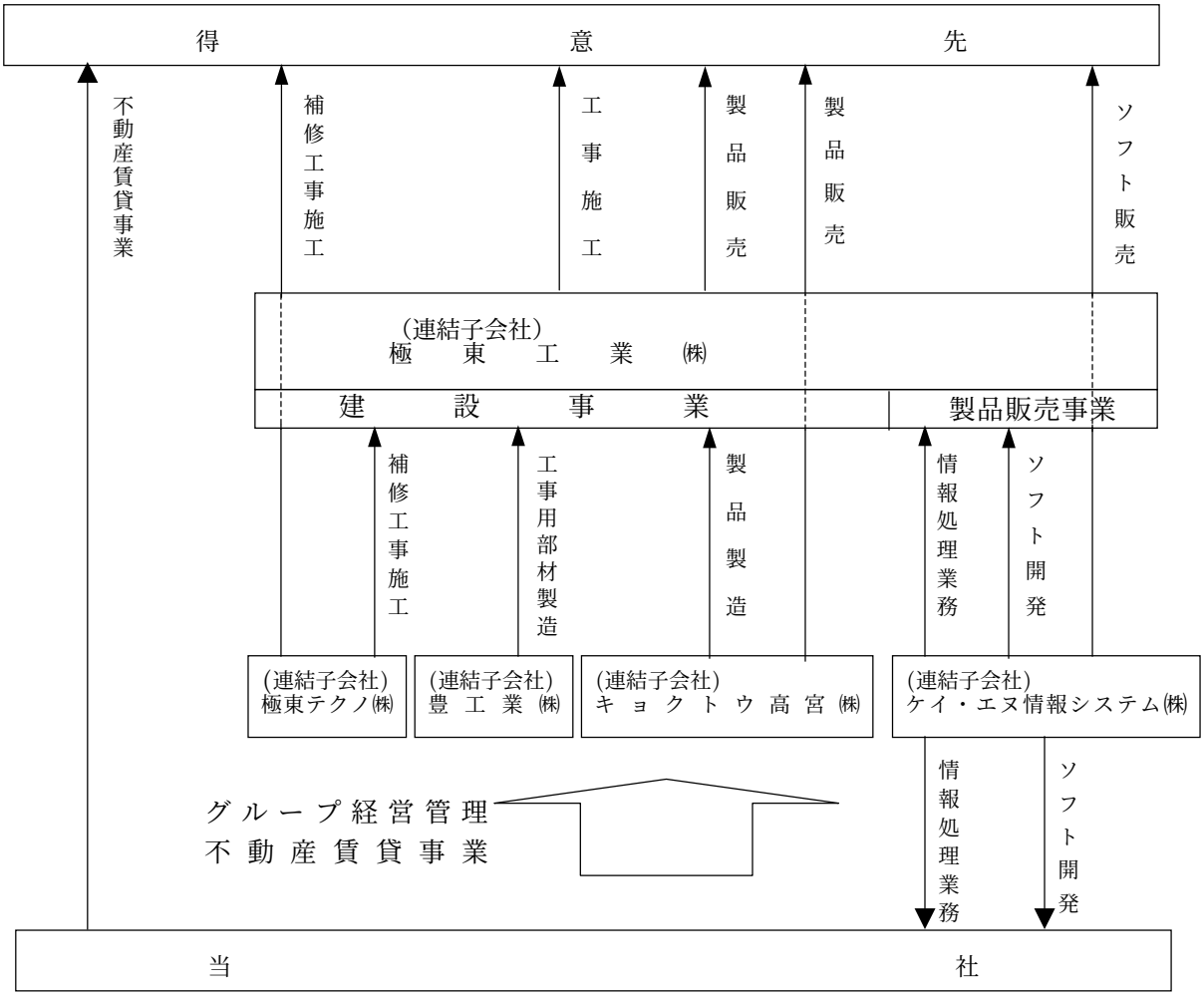
１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社５社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 製品販売事業	極東工業㈱	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
建設事業	豊工業㈱	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
〃	極東テクノ㈱	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮㈱	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム㈱	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

（３）目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率　　１０％以上確保

（目標とする理由）

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそえるよう、企業価値、株主価値の極大化を図るため株主資本利益率１０％以上の確保を目標としております。

（目標数値を実現するための方策）

公共事業の減少による市場の縮小に対応するためには、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大策のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率１０％以上確保を目指し努力してまいります。

（４）中長期的な経営戦略

日本経済は現在本格的な回復軌道を辿りつつありますが、当社グループを取り巻く建設市場は、政府建設投資の連続減少傾向により、今後も厳しい状況が想定されます。当社グループとしましては、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適を推進してまいります。

持ち株会社である当社の企業戦略としましては

① 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

② グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能とします。

③ 将来的な機動的経営施策に資するため、自己株式の取得を１６年６月２５日株主総会での決議日以降８０万株を上限として買い付けを継続しております。

④ 親会社から子会社、子会社から親会社への技術者の配置が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」の企業集団としての認定を受けており、より一層の経営基盤の強化、合理化を図ります。

⑤ 事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用によりグループ全体の効率化を図ります。

（５）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業の財務体質や収益力は改善してきておりますが、半導体や携帯電話などデジタル関連需要の調整と価格低下、加えて原材料価格の上昇を背景に、景気全体を下押しする懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

主たる事業である建設業界におきましては、厳しい財政難から公共工事の回復は全く期待できない状況にあり、民間投資については堅調推移の下支えとなっていた企業の設備投資が引続き見込めるものの、個人消費については原油価格の急騰や米国、中国の景気減速などの不安材料があり、建設市場は依然楽観視できない状況が続くものと見込まれます。

このような状況下で、当社グループとしましては確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持ち株会社である当社といたしましては次の政策を講じてまいります。

(1) 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や資本提携による連携を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

(2) グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直的なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを可能にします。

(3) 基本的な経営方針として、違法なことを回避し、できる限り企業の社会的責任をまっとうすべく、経営倫理に配慮したコンプライアンス経営のためＢｒ.ＨＤ企業行動基準を制定し、企業活動において全ての法令を遵守し、当社に求められている企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。

(4) 事務管理部門の統合によるグループ共通間接部門の合理化・効率化を推進し、経営統合効果の早期実現を目指します。

（６）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその実施状況

①　コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの取締役会は、経営基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、経営判断を迅速かつ適切に行えるように経営監査機関として位置づけております。また、社長の最高協議機関として経営会議を設置し、業務執行に先立ち、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り経営判断に反映させております。監査役につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っています。

また、社長直轄の社長室が主要子会社の監査室と連携して、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善を目的とした内部監査を実施しております。法令尊守につきましては、その実践を重要な経営事項と認識し、平成１５年４月に「企業行動基準」を認定し、倫理委員会を設置しております。

②　コーポレートガバナンスに関する政策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は１名であります。

取締役会は取締役４名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、毎月会社の重要事項など決定しております。また、事業の状況などにつき、重要な事項については、グループリーダーによる月次会議に全員出席し、事業の状況把握と情報共有を図っております。監査役３名は取締役会、経営会議に常時出席しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しています。

顧問弁護士、顧問税理士には、必要に応じてアドバイスを受けております。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国や中国など世界経済の回復に伴う輸出の拡大、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加、さらに景況感の改善に導かれた個人消費の回復と、予想以上に好調なスタートを切りました。しかしながら、異常ともいえる夏場の猛暑、度重なる大型台風の上陸、さらには大地震の発生など天地異変に勢いをそがれたのか、景気回復を先導してきた輸出や生産にも頭打ちの兆しが見えはじめ、また、景気を下支えしてきた個人消費も、社会保障や税制面での負担増に伴う所得環境の悪化を反映して減少に転じてきており、景気の先行き不安感を払拭するには至りませんでした。

主たる事業である建設業界におきましては、建設投資額が平成４年度の84兆円をピークに減少を続けており、平成９年度以降は70兆円台、平成11年度以降は60兆円台、平成14年度からは50兆円台と落ち込み、依然厳しい受注環境が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは総力を結集し努力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は140億17百万円（前連結会計年度比26.1％減）、営業利益は75百万円（前連結会計年度比87.0％減）、経常利益は79百万円（前連結会計年度比86.5％減）、当期純損失は61百万円（前連結会計年度　当期純利益２億21百万円）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

【建設事業】

建設事業におきましては、各事業部の事務管理部門統合による合理化を実施し、間接費の削減を図ってまいりました。

しかしながら、公共事業の縮小、工事単価の低下等、依然として受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億91百万円（前連結会計年度比26.4％減）となりました。

【製品販売事業】

製品販売事業におきましては、主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売をキョクトウ高宮㈱に分割承継させ、製造販売一体となった営業に取り組んでまいりました。

しかしながら、建設投資の減少による受注競争の激化がますます激しくなり、より一層の厳しい受注環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は５億91百万円（前連結会計年度比36.0％減）となりました。

【情報システム事業】

情報システム事業におきましては、民間企業の設備投資にやや回復傾向が見られる中、中堅建設業を中心に快適なソリューションを提供すべく、顧客サイドに立った活動を、統合型業務パッケージソフト「建設業総合管理システム」の販売を通じて、積極的に展開してまいりました。

この結果、情報システム事業の売上高は４億54百万円（前連結会計年度比15.4％増）となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業におきましては、品質の向上に努め積極的な営業活動を努めるとともに、お客様の視点に立ったサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は１億50百万円（前連結会計年度比42.7％減）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、建設投資の減少が続く建設市場では供給過剰体質は変わらず、受注競争は一層厳しさを増し、再編の機運が高まると予想されます。

このような状況下で当社グループの通期の業績といたしましては、売上高160億円、経常利益４億円、当期純利益２億円と予想しております。

また、個別の業績といたしましては、営業収益４億60百万円、経常利益１億50百万円、当期純利益１億20百万円と予想しております。

（２）財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億45百万円と前連結会計年度末に比べ９億60百万円（前年同期比81.1%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億９百万円（前年同期　10億56百万円の使用）となりました。これは主に未成工事支出金の増加額６億47百万円等があったものの、売上債権の減少額14億73百万円および未成工事受入金の増加額７億55百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億42百万円（前年同期比29.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出１億44百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果使用した資金は１億６百万円（前年同期比56.7%減）となりました。これは配当金の支払額80百万円および自己株式の取得による支出25百万円等があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成15年３月期	平成16年３月期	平成17年３月期
自己資本比率	32.4%	44.3%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	21.6%	23.7%
債務償還年数	1.3年	－	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.8倍	－	163.3倍

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

４．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：千円　千円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成16年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成17年３月31日現在） 金額	構成比	増減 金額
（資産の部）		%			
Ⅰ 流動資産					
１．現金預金	1,195,164		2,155,758		960,593
２．受取手形・完成工事未収入金等	4,665,745		3,192,571		△ 1,473,173
３．未成工事支出金	1,575,494		2,222,823		647,328
４．その他棚卸資産	365,489		397,725		32,235
５．繰延税金資産	150,975		24,146		△ 126,829
６．その他	176,460		585,421		408,961
貸倒引当金	△ 1,920		△ 6,850		△ 4,930
流動資産合計	8,127,409	70.7	8,571,596	72.6	444,186
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
１．建物・構築物　※１	2,642,140		2,657,500		15,359
２．機械・運搬具・工具器具備品	3,635,746		3,543,496		△ 89,324
３．土地　※１	910,578		910,578		－
４．建設仮勘定	4,872		850		△ 4,022
５．減価償却累計額	△ 4,529,542		△ 4,568,831		△ 42,215
有形固定資産計	2,663,795	23.2	2,543,593	21.5	△ 120,201
(2) 無形固定資産					
１．ソフトウェア	96,399		52,880		△ 43,519
２．電話加入権	16,601		16,590		△ 10
無形固定資産計	113,000	1.0	69,471	0.6	△ 43,529
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	381,754		359,967		△ 21,786
２．繰延税金資産	54,082		127,565		73,482
３．その他	195,528		182,926		△ 12,601
貸倒引当金	△ 44,744		△ 40,754		3,989
投資その他の資産計	586,621	5.1	629,705	5.3	43,084
固定資産合計	3,363,417	29.3	3,242,770	27.4	△ 120,647
資産合計	11,490,827	100.0	11,814,366	100.0	323,539

（単位：千円　千円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成16年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成17年３月31日現在） 金額	構成比	増減 金額
（負債の部）		%			
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形・工事未払金等	3,123,874		3,007,514		△ 116,360
２．１年以内償還予定の社債 ※１	―		700,000		700,000
３．未払法人税等	24,975		48,600		23,625
４．未払消費税等	194,133		8,105		△ 186,028
５．未成工事受入金	1,871,735		2,627,259		755,523
６．工事損失引当金	―		21,586		21,586
７．その他	287,793		257,755		△ 30,037
流動負債合計	5,502,512	47.9	6,670,820	56.5	1,168,308
Ⅱ　固定負債					
１．社債	700,000		―		△ 700,000
２．繰延税金負債	3,497		2,689		△ 808
３．役員退職慰労引当金	140,710		156,100		15,390
４．その他	25,920		48,650		22,730
固定負債合計	870,127	7.6	207,439	1.8	△ 662,688
負債合計	6,372,640	55.5	6,878,260	58.3	505,620
（少数株主持分）					
少数株主持分	33,467	0.3	39,952	0.3	6,484
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	800,500	7.0	800,500	6.8	―
Ⅱ　資本剰余金	255,000	2.2	255,000	2.1	―
Ⅲ　利益剰余金	4,200,863	36.5	4,042,430	34.2	△ 158,433
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	29,417	0.3	24,417	0.2	△ 5,000
Ⅴ　自己株式	△ 201,062	△ 1.8	△ 226,194	△ 1.9	△ 25,132
資本合計	5,084,719	44.2	4,896,153	41.4	△ 188,565
負債、少数株主持分及び資本合計	11,490,827	100.0	11,814,366	100.0	323,539

（2）連結損益計算書

（単位：千円　千円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日） 金額	百分比	当連結会計年度（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日） 金額	百分比	増減 金額
		%		%	
Ⅰ　売上高	18,961,179	100.0	14,017,386	100.0	△ 4,943,792
Ⅱ　売上原価	15,685,003	82.7	11,571,640	82.6	△ 4,113,363
売上総利益	3,276,175	17.3	2,445,745	17.4	△ 830,429
Ⅲ　販売費及び一般管理費　※1	2,698,130	14.2	2,370,678	16.9	△ 327,452
営業利益	578,045	3.1	75,067	0.5	△ 502,978
Ⅳ　営業外収益					
１．受取利息	58		1,241		1,182
２．受取配当金	6,329		6,462		132
３．受取社宅家賃等	7,067		8,720		1,653
４．受取ロイヤリティー収入	6,652		2,632		△ 4,019
５．その他	19,921		10,065		△ 9,856
営業外収益　計	40,029	0.2	29,122	0.2	△ 10,907
Ⅴ　営業外費用					
１．支払利息	7,550		8,219		668
２．貸倒引当金繰入額	2,400		1,527		△ 872
３．工事保証料	16,346		13,544		△ 2,801
４．その他	3,555		1,201		△ 2,354
営業外費用　計	29,851	0.2	24,492	0.2	△ 5,358
経常利益	588,222	3.1	79,696	0.5	△ 508,526
Ⅵ　特別利益					
１．投資有価証券売却益	981		－		△ 981
２．貸倒引当金戻入益	7,212		－		△ 7,212
特別利益　計	8,193	0.0	－	－	△ 8,193
Ⅶ　特別損失					
１．前期損益修正損	2,131		－		△ 2,131
２．固定資産売却損　※2	562		－		△ 562
３．固定資産除却損　※3	9,013		14,167		5,154
４．ゴルフ会員権評価損	400		－		△ 400
５．投資有価証券評価損	－		3,382		3,382
６．特別退職金	185,649		－		△ 185,649
７．その他　※4	1,217		2,574		1,356
特別損失　計	198,974	1.0	20,124	0.1	△ 178,850
税金等調整前当期純利益	397,441	2.1	59,572	0.4	△ 337,868
法人税、住民税及び事業税	68,978	0.4	58,253	0.4	△ 10,725
法人税等調整額	102,225	0.5	55,941	0.4	△ 46,283
少数株主利益	4,280	0.0	7,184	0.0	2,904
当期純利益	221,957	1.2	－	－	△ 221,957
当期純損失	－	－	61,806	0.4	61,806

(３)連結剰余金計算書

(単位：千円　千円未満切捨て)

期別 / 科目	前連結会計年度 〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日〕		増減	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		255,000		255,000		―
Ⅱ　資本剰余金期末残高		255,000		255,000		―
(利益剰余金の部)						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		4,078,936		4,200,863		121,927
Ⅱ　利益剰余金増加額						
１．当期純利益	221,957	221,957	―	―	△ 221,957	△ 221,957
Ⅲ　利益剰余金減少高						
１．株主配当金	82,430		80,506		△ 1,923	
２．役員賞与金	17,600		16,120		△ 1,480	
３．当期純損失	―	100,030	61,806	158,433	61,806	58,403
Ⅳ　利益剰余金期末残高		4,200,863		4,042,430		△ 158,433

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円　千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日〕	増減
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	397,441	59,572	△ 337,869
減価償却費	318,023	290,979	△ 27,044
貸倒引当金の増減額	△ 57,235	940	58,175
工事損失引当金の増加額	－	21,586	21,586
役員退職慰労引当金の増減額	△ 9,610	15,390	25,000
受取利息及び受取配当金	△ 6,388	△ 7,703	△ 1,315
支払利息	8,350	8,219	△ 131
投資有価証券売却益	△ 981	－	981
特別退職金	185,649	－	△ 185,649
固定資産売却損	562	－	△ 562
固定資産除却損	9,013	14,167	5,154
ゴルフ会員権評価損	400	－	△ 400
投資有価証券評価損	－	3,382	3,382
関係会社会社整理損	－	2,574	2,574
売上債権の減少額	464,150	1,473,173	1,009,023
未成工事支出金の増減額	1,492,834	△ 647,328	△ 2,140,162
その他棚卸資産の増額	△ 41,201	△ 32,235	8,966
仕入債務の減少額	△ 2,517,133	△ 116,360	2,400,773
未成工事受入金の増減額	△ 1,252,124	755,523	2,007,647
未払消費税等の増減額	187,748	△ 186,028	△ 373,776
その他資産の増減額	340,952	△ 399,399	△ 740,351
その他負債の増減額	△ 34,299	2,795	37,094
役員賞与の支払額	△ 17,600	△ 16,120	1,480
その他	232	－	232
小計	△ 531,217	1,243,130	1,774,347

（単位：千円　千円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕	当連結会計年度〔自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日〕	増減
	金額	金額	金額
利息及び配当金の受取額	6,388	8,057	1,669
利息の支払額	△ 8,479	△ 7,401	1,078
特別退職金支払額	△ 185,649	―	185,649
法人税等の支払額	△ 337,452	△ 34,628	302,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,408	1,209,157	2,265,565
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出しによる収入	10,000	10,000	―
定期預金の預入れによる支出	△ 10,000	△ 10,000	―
投資有価証券の売却による収入	1,539	―	△ 1,539
有形固定資産の取得による支出	△ 192,624	△ 144,357	48,267
有形固定資産の売却による収入	50	―	△ 50
無形固定資産の取得による支出	△ 10,630	△ 5,167	5,463
関係会社の清算による収入	―	7,300	7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,665	△ 142,225	59,440
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出	△ 100,000	―	100,000
自己株式の取得による支出	△ 62,198	△ 25,132	37,066
配当金の支払額	△ 82,430	△ 80,506	1,924
少数株主への配当金の支払額	△ 700	△ 700	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,328	△ 106,338	138,990
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,503,402	960,593	2,463,995
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,688,566	1,185,164	△ 1,503,402
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,185,164	2,145,758	960,593

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,195,164	2,155,758	960,593
預入れ期間が３か月を超える定期預金	10,000	10,000	―
現金及び現金同等物	1,185,164	2,145,758	960,593

（５）連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　５社

会社名：極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱、極東テクノ㈱、ケイ・エヌ情報システム㈱、　豊工業㈱

２．連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

３．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　……　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　……　移動平均法による原価法

②棚卸資産

未成工事支出金・製品・仕掛品　……　個別法による原価法

材料・貯蔵品　……　移動平均法による原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　……　定率法

但し、当社本館建物および平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（ソフトウェア）　……　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が１年以上、かつ、請負金額が５億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計期間完成工事高は 3,343,328千円であります。

（６）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（６）注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年３月31日現在）
※１.担保資産 イ）　担保に供してる資産 建物　750,512千円 土地　466,277 計　1,216,789 ロ）担保資産に対応する債務 ――――	※１.担保資産 イ）　担保に供してる資産 建物　819,652千円 土地　466,277 計　1,285,929 ロ）担保資産に対応する債務 ――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 〔自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日〕
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当　1,019,759千円 役員退職慰労引当金繰入額　23,530	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当　868,950千円 貸倒引当金繰入額　2,789 役員退職慰労引当金繰入額　27,934
※２.固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置　562千円	※２.　―――――――――
※３.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物　910千円 機械・運搬具・工具備品　8,102 計　9,013	※３.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物　1,736千円 機械・運搬具・工具備品　12,421 電話加入権　10 計　14,167
※４.特別損失その他の主な内訳は、次のとおりであります。 関係会社整理損　232千円 その他　985 計　1,217	※４.特別損失その他の主な内訳は、次のとおりであります。 関係会社整理損　2,574千円

（７）リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の６の規定に基づき電子開示手続き（ＥＤＩＮＥＴ登録）を行っておりますので記載を省略しております。

（８）デリバティブ関係

（当連結会計年度、前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（9）セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	建設事業（千円）	製品販売事業（千円）	情報システム事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ.売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,920,366	712,889	268,644	59,278	18,961,179	－	18,961,179
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	210,605	125,100	203,900	539,605	(539,605)	－
計	17,920,366	923,494	393,744	263,178	19,500,784	(539,605)	18,961,179
営業費用	16,572,053	981,343	371,144	112,372	18,036,913	346,220	18,383,134
営業利益	1,348,313	△ 57,848	22,599	150,806	1,463,871	(885,826)	578,045
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,019,524	430,331	231,218	1,315,031	9,996,105	1,494,721	11,490,827
減価償却費	180,137	7,653	2,998	77,179	267,969	50,053	318,023
資本的支出	144,524	19,864	351	308,000	472,739	(288,260)	184,478

当連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	建設事業（千円）	製品販売事業（千円）	情報システム事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,191,861	426,272	332,086	67,165	14,017,386	－	14,017,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	165,069	122,278	83,630	370,977	(370,977)	－
計	13,191,861	591,341	454,365	150,795	14,388,363	(370,977)	14,017,386
営業費用	12,631,684	642,136	405,805	51,964	13,731,590	(210,728)	13,942,319
営業利益(損失)	560,177	△ 50,794	48,559	98,830	656,773	(581,705)	75,067
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,168,252	778,666	259,436	923,052	9,129,408	2,684,957	11,814,365
減価償却費	160,885	46,274	4,573	27,946	239,680	51,299	290,979
資本的支出	89,825	9,499	4,921	5,518	109,764	－	109,764

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２．各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

３．「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,147,730	1,012,686	親会社および連結子会社の本社管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,723,795	9,050,807	親会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門にかかる資産等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（10）有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円　千円未満切捨て）

	前連結会計年度（平成16年３月31日現在）			当連結会計年度（平成17年３月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	189,184	239,126	49,941	154,349	208,043	53,693
債券						
国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
小　　計	189,184	239,126	49,941	154,349	208,043	53,693
合　　計	189,184	239,126	49,941	154,349	208,043	53,693
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	7,540	7,040	△　500	42,375	29,719	△ 12,656
債券						
国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
小　　計	7,540	7,040	△　500	42,375	29,719	△ 12,656
合　　計	196,724	246,166	49,441	196,724	237,762	41,037

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,382千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行なっております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円　千円未満切捨て）

	前連結会計年度（平成16年３月31日現在）	当連結会計年度（平成17年３月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
固定資産		
その他の有価証券		
非上場株式	125,588	122,205

（11）税効果会計関係

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,275千円
役員退職慰労引当金	63,220
ゴルフ会員権評価損損金不算入	14,726
繰越欠損金	161,078
貸倒引当金繰入限度超過額	10,404
工事損失引当金	8,742
その他	675
小 計	268,122
評価性引当額	△ 102,163
繰延税金資産合計	165,958
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	16,620
特別償却準備金	316
繰延税金負債合計	16,936
繰延税金資産の純額	149,022

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
（調整）	
交際費等損金不算入	54.9
住民税均等割額	16.1
受取配当金等益金不算入	△ 120.4
評価性引当金	93.8
連結会社間の受取配当金消去	119.1
未実現損益に係る未認識額	△ 7.2
その他	△ 5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.7

５．生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量（ｔ）	前年同期比（%）
建設事業	44,017	17.1
製品販売事業	9,953	△　51.2
合計	53,970	4.5

（注）当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

（2）受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）
建設事業	15,511,333	14.7
製品販売事業	462,343	△　147.2
情報システム事業	383,716	△　19.0
不動産賃貸事業	150,795	△　74.5
合計	16,508,187	8.6

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
建設事業	13,191,861	△　35.8
製品販売事業	426,272	△　67.2
情報システム事業	332,086	19.1
不動産賃貸事業	67,165	11.7
合計	14,017,386	△　35.3

（注）１.セグメント間取引については相殺消去しております。

２.主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計期間 〔自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日〕		当連結会計期間 〔自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日〕	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本道路公団	2,746,440	14.5	1,761,831	12.6
国土交通省	2,502,483	13.2	3,732,968	26.6

３.上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

種類別	期首繰越高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越高			期中施工高（千円）
					手持高（千円）	うち施工高（千円）		
建設事業								
橋梁	14,685,815	11,771,219	26,457,034	16,478,654	9,978,380	13.3%	1,322,612	14,505,864
その他	486,602	1,452,255	1,938,857	1,441,712	497,145	26.8	133,243	1,458,795
合計	15,172,417	13,223,475	28,395,892	17,920,366	10,475,525	13.9	1,455,855	15,964,659

当期（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

種類別	期首繰越高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越高			期中施工高（千円）
					手持高（千円）	うち施工高（千円）		
建設事業								
橋梁	9,978,380	14,251,109	24,229,489	11,984,836	12,307,239	21.1%	2,600,033	13,262,257
その他	497,145	1,257,024	1,754,169	1,207,024	484,873	17.9	86,785	1,160,566
合計	10,475,525	15,508,133	25,983,659	13,191,861	12,792,112	21.0	2,686,818	14,422,824

（注）１．前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

２．次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

（２）売上高

期別	部門	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
第２期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）	建設事業			
	橋梁	15,048,788	1,429,865	16,478,654
	その他	925,187	516,525	1,441,712
	計	15,973,976	1,946,390	17,920,366
第３期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	建設事業			
	橋梁	10,637,150	1,347,685	11,984,836
	その他	542,913	664,111	1,207,025
	計	11,180,064	2,011,796	13,191,861

（注）１．第２期の売上高のうち請負金額５億円以上の主なものは、次のとおりであります。

日本道路公団　　四国横断自動車道　長谷川（PC上部工）工事
国土交通省　　志津見ダム第５上部波橋上部工事
日本鉄道建設公団　常新、谷口東BL（Ｃｐ）製架他

第３期の売上高のうち請負金額４億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省　　橋本道路橋本高架橋上部工事
国土交通省　　岡山西バイパス平田高架橋第２ＰＣ上部工事
国土交通省　　大分川改修附帯国分橋架替（上部工）工事

２．売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第２期	日本道路公団	2,746,440千円	15.3%
	国土交通省	2,502,483千円	14.0%
第３期	国土交通省	3,732,968千円	28.3%
	日本道路公団	1,761,831千円	13.4%

（３）手持高

期別	部門	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
第３期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	建設事業			
	橋梁	11,446,839	860,400	12,307,239
	その他	455,411	29,462	484,873
	計	11,902,250	889,862	12,792,112

（注）　手持工事のうち請負金額５億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省　　大和御所道路矢部南高架橋ＰＣ上部工事
日本道路公団　　第二東名高速道路　宍原第二高架橋（ＰＣ上部工）下り線工事
国土交通省　　萩三隅道路飯井第1橋上部工事
日本道路公団　　東九州自動車道　水無橋（ＰＣ上部工）工事